

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 福祉部障害福祉課障害者施設担当
問合せ先 03 - 5803 - 1324

1 補助金の名称等 7年度調査

補 助 金 の 名 称	訪問系障害福祉サービス等事業所人材確保対策支援事業補助金									
根 拠 規 定 等	文京区訪問系障害福祉サービス等事業所人材確保対策支援事業補助金交付要綱									
創 設 年 月	令和	7	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕		終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項		目		大 事 業		中 事 業		計画事業番号
	5民生費	3心身障害者福祉費		3心身障害者福祉事業費		40訪問系障害福祉サービス等事業所人材確保対策支援事業補助		1訪問系障害福祉サービス等事業所人材確保対策支援事業補助		195
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	事業所が実施する移動支援サービス提供事業者における業務支援及び人材確保支援 を一体的に行う事業に、事業に要する経費の一部を補助することにより、在宅障害者を支えるサービス提供の人材確保と定着を図る。							
補 助 事 業 等 の 内 容	(1) 業務支援活用事業 移動支援事業所が業務を希望する者を雇用 し、ヘルパーの監督の下で補助を行う人材確保を支援する取組							
補 助 対 象 経 費 の 内 容	(1) 業務支援活用事業 対象者の人件費、法定福利費							
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他							
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕							
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 補助率) ☐ 定額 補助額)							
	☐ 補助単 補助単価 単位) ☒ その他							
	〔その他の場合は具体的に記入〕 人件費 1名あたり1時間単価1,700円/年間1,224,000円 法定福利費 15% 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
公 募 の 状 況	対象となる区内事業所にメールにて周知を行う予定。							
実績報告書時における 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他						実施計画書 実績報告書	
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独		負担割合	区	1	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)		上乗せの 内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	移動支援事業所が不足しており、補助金の目的に合致しているため。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	総合戦略主要課題No.22に該当するため。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	障害者総合支援法で定める地域生活支援事業にあたり、実施主体は区であるため。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	事業所のサービス拡充の機会を失うため。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	都発出の要綱に準じているため。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	都発出の要綱に準じているため。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	現状事業所へサービス拡充の呼びかけを行っているが、効果が見られないため。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	区内事業所へのニーズ調査から、補助金を活用し従事者を確保する意向があるため。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	区内障害者が地域生活を送るうえで活用されるサービスであるため。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	都発出の要綱に準じたものを作成するため。
	事業の内容が補助目的と合致しているか	○	目的に沿った支給を行うため。
	会計処理や補助金の使途が適正か	○	実施計画書及び実績報告により、使途を正しく確認できるため。

4 交付実績

(件、千円)

項目	7年度(予算)			
交付(見込み)件数	33			
決算(予算)額	1,623			
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	1,623			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

文京区では移動支援サービスが不足しているという現状が課題である。利用を希望する区民がいた場合も、ヘルパーがおらずサービスが入らないという声が多く寄せられている。現状、移動支援従事者養成研修受講料助成により、移動支援従事者養成研修の修了者に対して、受講料の助成を行いヘルパー確保の対策としているが、事業所の取組に対する補助を新設することで、在宅障害者を支えるサービス提供の人材確保と定着を図る。

また、区内事業所を対象としたニーズ調査からも、活用を強く希望するとの回答が複数見られたため、補助金を新設し支援を行っていく方向性である。